

令和2年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 志田 篤俊	施策コード	11 - 05
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	教育政策課教育計画係 (内35-417)	関係課	特別支援教育課、教職員課	政策体系コード	3(2)A

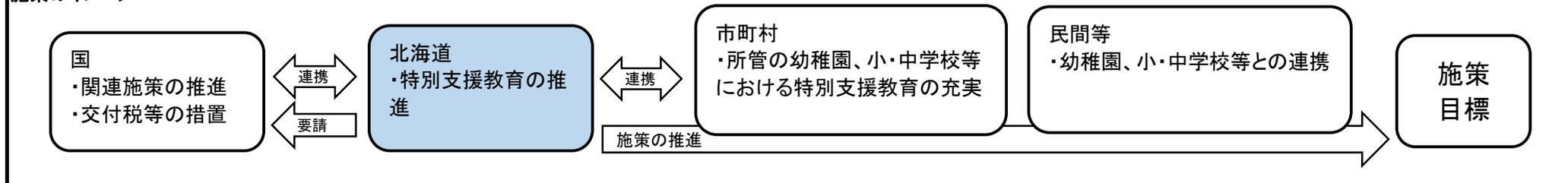
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・インクルーシブ教育システム(障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶなどの多様な仕組み)の構築に向け、全ての学校において、特別な教育的支援を必要とする子ども一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援の充実を図る必要がある。</p> <p>・特別支援学級の在籍者や通級による指導を受ける児童生徒のほか通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等が増加しており、学校全体で特別支援教育の専門性を高める必要がある。</p> <p>・支援の必要な児童生徒等に対して、幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援を行う必要がある。</p> <p>・小・中学校等においても、複数の障がいがある子どもや、医療的ケアを必要とする子どもが増加しており、児童生徒の将来の自立や社会参加に向けて、障がいの重度・重複化、多様化に対応した指導や支援の充実を図る必要がある。</p> <p>・特別支援学校高等部卒業生の就職状況は、職業学科を中心に上昇傾向にあるものの、全国と比較すると依然その差は大きく、就職後1年以内に約1割の生徒が離職する状況が続いている。</p>	<p>・障がいのある児童生徒等が、能力や可能性を伸ばし、自立や社会参加が図られるよう、一人一人の教育的ニーズに応じた専門性の高い教育を推進する。</p> <p>・できる限り身近な地域において一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を受けられる体制を整備し、心豊かに、たくましく育つようきめ細かな教育を推進する。</p>	H30	7,267,130
		R1	8,538,271
		R2	7,675,020

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
特別支援教育の推進	3(2)A	・道と連携し、関連施策を推進	①道立特別支援学校における特別支援教育の推進 ②特別支援教育に関する研究、資料作成、教員研修など ③市町村や学校の特別支援教育に関する取組への支援、指導助言など ④切れ目のない一貫した支援体制の整備促進など	①発達障がいを含む特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒の教育相談・支援 ②所管の幼稚園、小・中学校等における特別支援教育の推進	・放課後等デイサービス等の福祉機関との連携

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11 — 05
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
3(2)A 【創生】 A1251 A1253 【公約】 C0035	○個別の教育支援計画の作成・活用を通じた、幼児期から学校卒業後までの切れ目のない一貫した指導や支援の充実 ○道立特別支援教育センターの研修事業に、幼稚園や高等学校等の教職員を対象とした講座を位置付けるなど、幼稚園、小・中学校、高等学校等における特別支援教育の充実 ○道教委と保健福祉部、経済部等の関係機関の連携による就労促進・就労継続に向けた体制整備 ○教員免許法に基づく認定講習の実施や特別支援教育に関する校内研修の促進など、高い専門性に基づく特別支援教育の推進 ○新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育活動の充実を図る取組として教育課程研究協議会を実施 ○各学校における教育課程の改善に向けた取組を一層促進するため「特別支援教育教育課程編成の手引き」を作成、配布	【バックアップ機能の発揮】 ・今年度の取組に関わる諸会議や教職員の専門性を高めることを目的とした研修をテレビ会議システムにより実施するほか、Youtubeにて動画を配信。 ・「小・中学校等特別支援教育研修講座」「発達障がい専門性向上研修講座」を11月に実施する予定。 ・新型コロナウイルス感染症予防に伴い、各学校で就労促進に向けた取組の遅れが懸念されていたことから、道経済部と連携し、現場実習の受入等にかかわる文書を労働局やハローワーク、経済団体に送付。 ・テレビ会議システムを用いて教育課程研究協議会を12月に実施する予定。 ・「主体的・対話的で深い学びの観点からの授業改善」を柱に特別支援教育教育課程編成の手引きを作成・配付(12月) <新型コロナウイルス感染症の影響等> ・新型コロナウイルス感染症予防に伴い、夏季に実施している教員免許法に基づく認定講習を中止(冬季:検討中)	
3(2)A	【国費予算の提案・要望】 ○「特別支援教育総合推進事業」の拡充 ○高等学校における特別支援教育の充実 ○医療的ケアを行う看護師の学校教育法等への位置付け、配置基準の制度の新設及び配置のための財源措置の拡大 ○特別支援教育支援員の配置に対する財源措置の充実やスクールバス運行経費に係る財源措置の改善・拡充及び特別支援教育就学奨励費負担金等の制度充実	【国費予算の提案・要望】 ○庁内各課と連携の上、「国の施策及び予算に関する提案・要望」などを取りまとめ、要請等を実施(R2.7)	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 ー	障がいのある子どもへの支援の充実のため、地域における保健福祉・教育関係機関との連携体制の構築を進めることとし、道との合同による研修会を全14会場で開催する。	0406	保健福祉部障がい者保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の長期臨時休校に伴い、保健福祉等の関係機関との連携等に積極的に取り組む学校の推進校の指定と、発達障がいのある子どもやその保護者への早期からの教育相談や支援体制の充実を積極的に推進する市町村推進地域の指定が遅れた。 ・14会場で実施する研修会は、テレビ会議システムを活用して実施。
		-	総合政策部総合教育推進室	

令和2年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11 — 05
-----	-----------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	A	
	特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(幼稚園)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	A	【内的要因】 計画的な研修の実施により、研修受講した教員の割合が上昇しており、最終目標年次(R4)に向け、計画どおり進められている。 【外的要因】 特になし ※北海道教育推進計画(2018年度～2022年度)の「施策項目2 特別支援教育の充実」の目標指標として設定している。
		基準値	60.2	目標値	75.0	最終目標値	80	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 公立の全ての幼稚園(幼稚園型認定こども園を含む)、幼保連携型認定こども園における研修受講教員の割合 【アウトカム指標】 全ての教員等が、特別支援教育に関する指導や支援についての知識や技能を身に付けることができるよう指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	65.0	75.0	80	
		北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	72.9	—	72.9	
								達成率	112.2%	—	91.1%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	A	
	特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(小学校)	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	A	【内的要因】 計画的な研修の実施により、研修受講した教員の割合が上昇しており、最終目標年次(R4)に向け、計画どおり進められている。 【外的要因】 特になし ※北海道教育推進計画(2018年度～2022年度)の「施策項目2 特別支援教育の充実」の目標指標として設定している。
		基準値	61.8	目標値	70.0	最終目標値	80	年度	R1	R2	進捗率	
	【指標の説明】 公立の全ての小学校における研修受講教員の割合 【アウトカム指標】 全ての教員等が、特別支援教育に関する指導や支援についての知識や技能を身に付けることができるよう指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	65.0	70.0	80	
		北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	68.4	—	68.4	
								達成率	105.2%	—	85.5%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	A	
特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(中学校)		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	A	【内的要因】 計画的な研修の実施により、研修受講した教員の割合が上昇しており、最終目標年次(R4)に向け、計画どおり進められている。
		基準値	46.6	目標値	60.0	最終目標値	70	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 公立の全ての中学校における研修受講教員の割合 【アウトカム指標】 全ての教員等が、特別支援教育に関する指導や支援についての知識や技能を身に付けることができるよう指標として設定	北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	55.0	60.0	70	【外的要因】 特になし ※北海道教育推進計画(2018年度～2022年度)の「施策項目2 特別支援教育の充実」の目標指標として設定している。
		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100	実績値	56.3	—	56.3				
					達成率	102.4%	—	80.4%				
					進捗率							

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	A	
特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(高等学校)		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	A	【内的要因】 計画的な研修の実施により、研修受講した教員の割合が上昇しており、最終目標年次(R4)に向け、計画どおり進められている。
		基準値	54.7	目標値	65.0	最終目標値	70	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 公立の全ての高等学校における研修受講教員の割合 【アウトカム指標】 全ての教員等が、特別支援教育に関する指導や支援についての知識や技能を身に付けることができるよう指標として設定	北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	55.0	65.0	70	【外的要因】 特になし ※北海道教育推進計画(2018年度～2022年度)の「施策項目2 特別支援教育の充実」の目標指標として設定している。
		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100	実績値	62.1	—	62.1				
					達成率	112.9%	—	88.7%				
					進捗率							

関②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	
サポート企業登録数		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	※R2以降評価実施
		基準値	177	目標値	220	最終目標値	250	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 現場実習や就職先として特別支援学校の生徒の受入れを行う企業の数 【アウトカム指標】 地域における障がい者理解や就労支援の充実に向け指標として設定	北海道創生総合戦略	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	220	250	【内的要因】 労働局や道経済部との連携や経済団体への要請により、登録企業数が増加しており、最終目標年次(R6)に向け、計画どおり進められている。
		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100	実績値	203	—	203				
					達成率	—	—	81.2%				
					進捗率							

関③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	
医療的ケア(特定行為)を実施できる教員数		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	※R2以上評価実施
		基準値	308	目標値	360	最終目標値	580	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 学校において教員が実施できる医療的ケアである喀痰吸引等を実施できる教員の数 【アウトカム指標】 学校における医療的ケア実施体制の充実に向け指標として設定	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	実績値	達成率	目標値	—	360	580	【内的要因】 計画的な研修の実施により、医療的ケアを実施できる教員数が上昇しており、最終目標年次(R6)に向け、計画どおり進められている。 【外的要因】 特になし
								実績値	421	—	421	
								達成率	—	—	72.6%	
								北海道創生総合戦略	3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	A	B	B	
「個別の教育支援計画」の活用状況(幼稚園→小学校)		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	A	B	B	【内的要因】 各種会議や研修での周知により個別の教育支援計画を活用する割合が上昇しており、最終目標年次(R4)に向け、計画どおり進められている。 【外的要因】 特になし
		基準値	100	目標値	100	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 「個別の教育支援計画」を進学先等への引き継ぎに活用している園の割合 【アウトカム指標】 幼児期から学校卒業までの切れ目のない一貫した指導や支援を行うため、指標として設定	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	実績値	達成率	目標値	100	100	100	【外的要因】 特になし
								実績値	94.7	—	94.7	
								達成率	94.7%	—	94.7%	
								北海道教育推進計画	3(2)A	維持	(実績値/目標値)×100	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	
「個別の教育支援計画」の活用状況(小学校→中学校)		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	【内的要因】 各種会議や研修での周知により個別の教育支援計画を活用する割合が上昇しており、最終目標年次(R4)に向け、計画どおり進められている。 【外的要因】 特になし
		基準値	99.2	目標値	100	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 「個別の教育支援計画」を就学先や進学先等への引き継ぎに活用している学校の割合 【アウトカム指標】 幼児期から学校卒業までの切れ目のない一貫した指導や支援を行うため、指標として設定	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	実績値	達成率	目標値	100	100	100	【外的要因】 特になし
								実績値	99.2	—	99.2	
								達成率	99.2%	—	99.2%	
								北海道教育推進計画	3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100	

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H29	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	
「個別の教育支援計画」の活用状況(中学校→高等学校) 【指標の説明】 「個別の教育支援計画」を就学先や進学先等への引き継ぎに活用している学校の割合【アウトカム指標】 幼児期から学校卒業までの切れ目のない一貫した指導や支援を行うため、指標として設定	基準値	99.5	目標値	100	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率	【内的要因】 各種会議や研修での周知により個別の教育支援計画を活用する割合が上昇しており、最終目標年次(R4)に向け、計画どおり進められている。 【外的要因】 特になし	
	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	100	100	100		
	北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	98.8	—	98.8		
							達成率	98.8%	—	98.8%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11	—	05
-----	-----------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
0236	3(2)A	特別支援学校大規模改造費	特別支援学校の校舎改築、大規模改造等に関する事務	施設課		1,806,458	1,799,649	0.8	0.0	0.8	1,812,794
0237	3(2)A	知的障がい高等養護学校整備費	知的障がい高等養護学校校舎等増築、知的障がい高等養護学校新設に関する事務	施設課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960
0238	3(2)A	知的障がい養護学校整備費	知的障がい養護学校校舎等増築に関する事務	施設課		1,238,405	809,149	0.0	0.0	0.0	1,238,405
0727	3(2)A	高等学校における特別支援教育に関すること	個別の指導計画の作成の推進、国の事業の研究指定校に対する支援とその成果の普及	高校教育課		0	0	0.1	1.8	1.9	15,048
0728	3(2)A	特別支援教育総合推進事業費	・「教育上特別な支援を必要としている生徒の状況及び支援の状況」調査を踏まえて、高等学校における特別支援教育支援員の配置を行う。 ・発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育的支援のための支援体制を整備する。	高校教育課 他		16,538	15,679	0.5	5.6	6.1	64,850
0901	3(2)A	寄宿舎生活向上促進費	特別支援学校寄宿舎に入舎する児童生徒に対し、基本的な生活習慣を身につけさせる等のための経費	特別支援教育課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0902	3(2)A	特別支援学校振興奨励費	特別支援学校における理科教育設備整備及び医療的ケアを推進するための経費	特別支援教育課		2,983	2,629	0.4	0.2	0.6	7,735
0903	3(2)A	特別支援教育センター普及啓発に関する事務	特別支援教育センターだより発行、HP作成、資料収集、図書の出等	特別支援教育課		0	0	0.0	2.9	2.9	22,968
0904	3(2)A	公立特別支援学校配置計画	公立特別支援学校に関する配置計画の策定	特別支援教育課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,752
0905	3(2)A	道立特別支援学校整備事務	進学希望者の状況や在籍者数、障がいの状態を踏まえた受入体制の整備に関する事務	特別支援教育課		0	0	1.8	0.0	1.8	14,256
0906	3(2)A	特別支援教育パートナーティーチャー派遣事業費	小中学校等における特別支援教育に関する指導の充実のため、特別支援学校教員を小中学校等に派遣するための旅費	特別支援教育課		6,747	6,747	0.2	1.6	1.8	21,003
0907	3(2)A	備品等整備費	間口増及び改築等に伴う備品等の整備費	特別支援教育課		223,873	223,873	1.2	0.0	1.2	233,377
0908	3(2)A	職業学科の見直し検討	特別支援学校高等部生徒の就労促進のため、福祉、労働等の関係機関や企業等と連携し、学科の見直しを検討する	特別支援教育課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,168

0909	3(2)A	特別支援学校維持運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・被服貸付規程に準ずる被服購入費 ・学校維持の基本経費(燃料、光熱水費受信料等) ・特別支援学校のスクールバス運行に要する経費 ・実習運搬車の維持管理に要する経費 ・簡易公衆電話、委託公衆電話の使用料 ・廃棄法等の規制による廃棄物の処理に要する経費 ・水泳プール維持運営に要する経費 ・スクールバス整備に係る経費 ・特別支援学校の管理委託等及び施設内分校の給食業務委託に要する経費 ・特別支援学校の除雪委託に関する経費 ・浄化槽の保守清掃委託に関する経費 ・飲料水及びプールの水質検査に要する経費 ・貯水槽の清掃及び定期検査に要する経費 ・し尿浄化槽の定期検査に要する経費 ・夕張高養の医療的ケア業務に要する経費 ・校内LAN維持運営に要する経費 ・技能労務に係る業務委託経費 ・情報処理教育を推進するためのPC整備費 	特別支援教育課	4,097,435	4,095,063	2.0	0.0	2.0	4,113,275	
0910	3(2)A	学校への指導・助言に係る事務	学校からの相談に対して、学校訪問指導等により専門的事項に関する指導・助言を行う	特別支援教育課	0	0	3.2	2.0	5.2	41,184	
0911	3(2)A	計画研修・後援名義使用承認	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施に当たった資料作成、講師選定及び連絡調整等を行う ・民間団体等が主催する特別支援教育に関連する事業に係る後援名義使用の願出に対し、承認の可否を行う 	特別支援教育課	0	0	0.3	2.2	2.5	19,800	
0912	3(2)A	その他教育局に関連する事務	特別支援学校の運営費に関する事務、教育課程、教育相談、就学支援等に関する事務	特別支援教育課	0	0	0.0	3.7	3.7	29,304	
0913	3(2)A	特別支援学校管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・(一般需用費)特別支援学校の管理運営費 ・(学校行事費)特別支援学校における学校行事のためのバス借上げ経費 ・特別支援学校の実習に必要な経費 	特別支援教育課	239,236	214,669	0.5	3.3	3.8	269,332	
0914	3(2)A	理療研修センター関連事業費	北海道札幌視覚支援学校附属理療研修センターの事業実施に関する経費	特別支援教育課	5,532	516	0.1	0.0	0.1	6,324	
0915	3(2)A	理療研修センター維持費	北海道札幌視覚支援学校附属理療研修センターの管理運営に関する経費	特別支援教育課	3,689	3,689	0.1	0.0	0.1	4,481	
0916	3(2)A	特別支援教育センター維持管理費	特別支援教育センターの維持管理に関する経費	特別支援教育課	23,961	23,961	0.1	13.5	13.6	131,673	
0917	3(2)A	特別支援教育センター関連経費	教員の調査研究事業、研究紀要、特別支援教育ほっかいどうの発行等	特別支援教育課	6,693	6,693	0.1	10.0	10.1	86,685	
0918	3(2)A	新規学卒者就職対策推進費(障がい者就労促進地域連携事業費)	障がいのある子どもたちの自立と社会参加に向け労働や福祉の関係機関、企業等と連携し、地域一体となった就労促進のための体制づくりやICTを活用した多様な働き方の導入促進に関する経費	特別支援教育課	3,470	3,470	0.5	0.0	0.5	7,430	
計					0	7,675,020	7,205,787	13.5	46.8	60.3	

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)A	4	3			2	A・B指標のみ	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(幼稚園)【A】 ・特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(小学校)【A】 ・特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(中学校)【A】 ・特別支援教育に関する研修を受講した教員の割合(高等学校)【A】 ・サポート企業登録数【-】 ・医療的ケア(特定行為)を実施できる教員数【-】 ・「個別の教育支援計画」の活用状況(幼稚園→小学校)【B】 ・「個別の教育支援計画」の活用状況(小学校→中学校)【B】 ・「個別の教育支援計画」の活用状況(中学校→高等学校)【B】 最終目標年次に向け、計画どおり進められている。
計	4	3	0	0	2	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある児童生徒等が、能力や可能性を伸ばし、自立や社会参加に向けた一人一人の教育的ニーズに応じた専門性の高い教育を行うための施策が計画どおり進められている。 ・新型コロナウイルス感染症予防に伴い、夏季に実施している教員免許法に基づく認定講習を中止(冬季:検討中)
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	特別支援教育の充実に向け、国等に対し、要望・提案を実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	-	
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	指定校の指定は遅れたものの保健福祉部と連携し、14教育局において、セミナーを開催(テレビ会議システムを活用)。
判定 <ul style="list-style-type: none"> ・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c 			C

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0909	特別支援学校維持運営費	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

令和2年度 基本評価調書

施策名	特別支援教育の推進	施策コード	11 - 05
-----	-----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全14教育局に「連携推進地域」を指定し、教育委員会と保健福祉部局の連携を促進する。取組の成果を各教育局で開催する「特別支援教育充実セミナー」において発表する。成果を道立特別支援教育センターWebサイト内に構築しているデータベースに掲載する。 	改善:特別支援教育総合推進事業
②	<p><新たな取組等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、これまで対面式で実施していた認定講習を、インターネットによる同時双方向型遠隔講習に変更した。令和3年度においても、感染症対策を徹底するため、インターネットによる同時双方向型遠隔講習を実施する。 	改善:特別支援学校維持運営費

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
施策事務事業	I	0909	特別支援学校維持運営費	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、これまで対面式で実施していた認定講習を、インターネットによる同時双方向型遠隔講習に変更した。次年度も引き続き、同時双方向型遠隔講習を実施する。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		2					2

次年度新規事業(予定)	1
-------------	---

事務事業整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)
0728	特別支援教育総合推進事業	改善	改善
0909	特別支援学校維持運営費	改善	改善